

令和6年度

検証会議における主な意見

●議題総合戦略の検証

ア. 総合戦略の取組状況について・・・資料1

《質疑・意見》

○（委員）

総合戦略の取組みについて伺う。2ページ目の番号でいうと38番目について、中九州ニュータウンの区画が全部売れているが、それとともに40番目の定住促進住宅取得補助金の補助件数が減少している。何か相関関係のようなものがあると思うが、どのように分析しているか。

また、私の友人でもそうだが、竹田市で家を建てたいと思っても土地がなく探すのが大変と聞いている。そのような市民へ向けた対策も重要だと思うが、どのように考えているか。

⇒（事務局）

相関関係については、少なからず影響があるというふうに考えている。

第1期総合戦略を策定した際の住民アンケートにおいて、その当時、竹田市内に民間の宅地造成事業がなかった事もあり、家を豊後大野市や近隣自治体で宅地造成を行っているところに求める。というような回答があった。回答数から割り戻すと、希望レベルかもしれないが、当時、将来的に400件～500件ぐらいは新築で家を建てたいという需要があるのではないかと推計していた。

また、中九州ニュータウンが高規格道路の流れから整備をされたときには、ここの販売について、短期間で全て売れることはないであろうと考えていたが、造成して数年で売ってしまったというような状況がある。こうした状況も踏まえ、明確には答えられないが影響があるものと考えている。

ただし、ここ最近の物価高の影響で、短期的にはその状況が変わりつつあるとも感じている。別の会議で、若い世代の方が「物価高で、家の新築に手が出ない。」との意見も聞いている。従って、このタイミングで宅地造成事業に着手することが、政策的にベストかは判断し難いところと考えている。

○（委員）

目標の達成率で見ると、全般的に、昨年から比べると上がってきていると思った。一方で、それゆえに0%という項目が2ヶ所あり、そこは全般的に達成率が上がってきているからこそどうしても目立ってしまう。

0%の項目を挙げると、エクセルの表では22列と28列になる。28列については、単年度集計であるので、たまたま今年度は少なかったかなというのは考えられる。22列、「女性のワンストップ窓口を通じた就農者数（累計）」のところは、ずっと0が続いている。昨年でも指摘させていただいたが、全般的に結果が出てきているのに、ここだけ0という実績というのは、いかがなものかというふうに考える。

その辺、どのように考えているか。

⇒（事務局）

まず、22番の「女性のワনストップ窓口を通じた就農者数（累計）」部分について回答する。

確かに女性のワンストップ窓口を設置することには、意味があるものと考えている。指標を設定した当時、総合政策課でご指摘の窓口を設置するという計画のもとに、K P I等設定したものと理解している。

現状においても、窓口設置に至っていないことについては、努力不足であったと感じている。

実情としては、女性のご相談にこられる時には、創業支援のような専門性が求められるところを担っていただいている部門、竹田市でいうとまちづくり会社などが十分機能を果たしていると判断し、この実績も積み上がっていないものと考えている。

昨年度もご指摘いただいたという点は重く受けとめている。この窓口の有効性というところを、今年度、後程述べさせていただく次期総合戦略策定において、十分検討していくこととしている。

○（委員）

次の目標23番のところに、女性の新規就農者数のところがあるが、ここは目標値35名に対して令和5年度で27名に積み上がっている。そういう意味では、この0という数値は、数字のとりかたなのではないか。新規の就農者数は増えているので、ワンストップとはいかないまでも、別の部門で実績が上がっているように感じる。そういう意味では、「女性の新規・親元就農者数（自営・雇用含）（累計）」も、ワンストップの一つとして数値と計上してもいいのではないか。

⇒（事務局）

項目的には、農業と商工業の分野に分かれていて、農業の分野は特化して担当課が目標を立てている。ご指摘のとおり、農業が基幹産業である本市において、農業のみ分けるということは合理的でないかもしれない。次期総合戦略策定の参考としたい。

○（委員）

44番目のふるさと納税の件について質問する。ふるさと納税というと、どうしても金額に目がいってしまうが、K P Iのたて方が件数となっている。この考え方はどうなっているか。

⇒（事務局）

ふるさと納税のK P Iについては、竹田市としては、金額も大切だがいかに竹田市に関心を寄せていただくかなどを重要と考えて指標設定した。ふるさと納税の制度自体、当時、今後も続くか不明な部分もあり、むしろ、竹田ファンを増やすといったところに着目し、そういった観点から人数をK P Iとした。

○（委員）

番号の36、40番のところでお聞きしたい。空き家バンク等の対策は現在とっているみたいだが、定住という視点から考えると、空き家バンクだけじゃなく、古くなった市営住宅の改修とか大切だと思うが、どのように考えているか。

2点目に、9番、10番の交通ネットワークに関する質問として、もしかしたら、質問としてはすぐわかないかもしれないが、竹田市を訪れた観光客等から聞くと、ガソリン代が観光地であるのにちょっと

高いという話を聞いた。その点について、何か対策すれば観光客が竹田市へ来やすくなり、市民も住みやすくなるのではないか。

⇒（事務局）

古い市営住宅の改修については、策定している長寿命化計画により計画的に進めていく。

ガソリン代の件については、竹田市という一地域だけの問題なく日本全体の問題だと捉えている。

竹田市では、昨年11月に、竹田商工会議所や九州アルプス商工会の支援を受け、物価高騰、雇用、最低賃金に関する事業所等の現状調査を行った。その結果、物価高騰で事業活動に影響が出ているとの回答を得ている。内容としては、原材料の調達やコストの増加、それから光熱費や燃料費の経費の支払いといった回答が多く寄せられていた。

これはあくまで地元事業者からだけの声ではあるが、そこは重く受けとめている。担当課としては、相談窓口を設け、制度活用などについてのアドバイスを行っていった。

○（委員）

私からは、57番から63番の「我が事・丸ごと地域共生社会の推進」というところについて意見を述べる。私たちは、業務で高齢者のところに関わっているので、「くらサポ」の新規活動会員数とか、通いの場に通っている人数とか、だんだん増えてるっていうところは評価する。全国の中でも、「通いの場」というところで、竹田市は上位に位置しているというのも聞いている。ただ、高齢の方が元気に住みなれたところで、毎日をきちんと過ごすということを考えた時に、「通いの場」に行くだけではなくて、その方たちが役割を持つとか、就労するということがとても大事だと言われていて、私たちも、とても大事だと考えている。

そこで、役割を持っている高齢者の割合だったり、就労している高齢者の割合だったりとか、そういう統計的な数値があれば、ひとつの指標として有効に活用できると思うがどうか。

現場で感じるのは、高齢者が移動手段を失い、これまでわかば農業公社とかに野菜などを出荷したりしていたものが、出したくても出せない方がとても増えていると感じる。

今の高齢者は、畑仕事がとても得意であったり、裁縫が得意な方とかがいる。人口はどんどん減少して高齢化率が上がっている状況であるので、そういった方に如何に特異な分野で役割を担っていただくかが、本当に、これから重要ではないかと考えている。こういった場でなくてもいいので、高齢者の役割とかいきいきとするという所を、私達のような専門職と話せる機会を是非持って欲しい。高齢者が住みやすい地域にだんだんと近づけていってほしい。

⇒（事務局）

まず、高齢者の状況の割合などについて、統計的な部分を回答する。次期総合戦略を策定するにしても、市民の声を頂くのは非常に大事なことと捉えている。一方で、「総合戦略基本目標・施策 KPI 達成状況（令和5年度）」の指標の中にも、竹田市独自で算出できないものもある。本日、本検証会議で報告できない数値なども発生してしまっているのが現実である。

先ほど、要望を頂いた高齢者の役割の部分だとか、そういったところも確かにご指摘のとおり重要だと感じているので、何らかの指標設定だとか、どうやって継続調査していくのかということ相談させて

いただきたいと考えている。

イ. 交付金事業の実績について・・・・・・・・資料2

○（委員）

資料の2番目、「新しい働き方・暮らし方を通じた～」の事業のKPIについて、リモートワークやワーケーションで訪れる人の数というのを設定しているが、事業開始年度から目標値を大幅に超える実績を3年間続けているけれど、このリモートワークやワーケーションで訪れる人の数というのをどのように計られているのか教えていただきたい。また、可能であれば、そこに来ている方々が個人の方が多いのか、法人単位で一括して竹田に来ているとか、状況についてわかる範囲で教えていただきたい。

⇒（事務局）

リモートワークやワーケーションで訪れる人の数については、竹田市内に設置したワークスペースの利用者数をカウントしている。公共施設では、久住支所や直入支所にワークスペースを設置しており、あとまちづくり会社に、キャンプというワークスペースを設置している。その人数の実績値の具体的な算出方法は、それぞれの施設の利用者数の聞き取りを行って、その積み上げで人数を計測している。

利用する方の傾向については、法人が団体で使用するというより、個人で、実際、リモートワークが可能な会社にお勤めの方がこういったワークスペースを利用して業務を行ったり、あとはフリーランスの方がリモートワークで使用したり、職場や仕事を選ばない方がそちらの施設を活用していただいている。

○（委員）

No.3、竹田市トリニティー・プロジェクト事業の「移住した世帯数（市外）」のKPIについてお尋ねする。これは先ほどの「総合戦略の取組み」の34番で示された、移住者数、世帯数の時にも感じたことではあるが、よい成果が生まれているように感じている。移住者数の増加は、人口を増やすための重要な要素だが、どのような要因によるものだと考えているか。

また、具体的にどのような仕掛けがなされたためなのか。

⇒（事務局）

人口を増やすための要素、要因というところについては、現在、竹田市移住定住支援センターが「空き家バンク」を運営しているが、やはり住居の確保と仕事の紹介というものが、移住者対策には必須になると考えている。

その上で、移住施策を知ってもらおうという事がとても大事になってくると考えている。多くの市町村では、基本的に、自団体のホームページで移住施策の公表をしているが、竹田市では令和5年度に関しては、社会人インターンシップの事業を実施したこともあり、6つの媒体で情報発信を行った。

それと、昨年度は、移住相談会に23回参加し、直接移住希望者と話しをして相談に乗ったことにより、移住者の確保が出来たのではないかと考えている。